

令和7年度
福島町議会定例会
6月会議議案

説 明 資 料

福 島 町

令和7年度福島町議会定例会 6月会議議案説明資料 目次

議案 番号	件 名	頁
7	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	5
8	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	6
9	福島町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	7
10	第6次福島町総合計画の変更について	8
11	福島町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について	22
12	財産(小中学校学習者用コンピュータ機器)の取得について	23
13	令和7年度福島町一般会計補正予算(第2号)	
	第3表 地方債補正について	24
	歳入説明資料	25
	歳出事務事業別説明資料	27

議案第 7 号関係

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部改正に伴い、出産・育児を理由とした離職防止として仕事と生活の両立支援制度について利用しやすい勤務環境の整備をするため、条例の一部を改正するものであります。

2 改正の内容

(1) 妊娠・出産等についての申出をした職員に対する意向確認等（第 15 条の 2 関係）

職員に対して出生時及び育児期両立支援制度等の請求申告又は申出に係る意向を確認するための面談やその他の措置を講ずるため、条文の追加をします。

また、条文の追加に伴う引用条項や条項ずれについても整理します。

3 施行年月日

- (1) 令和 7 年 10 月 1 日から施行します。ただし、第 15 条の 2 の規定は公布の日から施行します。
- (2) 経過措置として、第 15 条の 2 第 2 項各号に掲げる措置については、この条例の施行の日前においても措置を講ずることができることとします。

議案第 8 号関係

職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律等の一部改正に伴い、出産・育児を理由とした離職防止として仕事と生活の両立支援制度について利用しやすい勤務環境の整備をするため、条例の一部を改正するものであります。

2 改正の内容

(1) 法律改正に伴う引用条項部分の改正（第 1 条関係）

地方公務員の育児休業等に関する法律（平成 3 年法律第 110 号）第 19 条の改正により、同条項が繰下げとなったことから条文の改正をします。

(2) 第 1 号部分休業の取得可能時間の柔軟化（第 18 条関係）

現行の部分休業（1 日につき 2 時間を超えない範囲で 30 分を単位に承認）について、勤務時間の始め又は終わりに限り承認可能とする取扱いを廃止とします。

(3) 第 2 号部分休業の新設（第 18 条の 2、第 18 条の 3、第 18 条の 4、第 18 条の 5 関係）

現行の第 1 号部分休業の請求パターンに加え、第 2 号部分休業として新たな請求パターンを以下のとおり導入するため、条文の新設を行います。

① 条例で定める請求期間

毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで。

② 第 2 号部分休業の取得時間

1 年度につき 10 日相当の範囲で承認。

③ 承認単位

原則として 1 時間を単位として承認。

④ 条例で定める特別の事情による請求パターンの変更

配偶者等の入院や別居等により、請求時に予測することができなかった事実が生じたことにより変更をしなければ子の養育に著しい支障が生じると任命権者が認める場合、請求した部分休業のパターンを変更できることとします。

3 施行年月日

(1) 令和 7 年 10 月 1 日から施行します。

(2) 経過措置として、令和 7 年度における第 2 号部分休業の請求可能期間が平年の半分の 6 か月となるため 5 日相当とします。

議案第 9 号関係

福島町水道布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道 技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

1 改正の理由

建設業法施行令の改正を受けた水道法施行規則の一部を改正する省令が令和 6 年 1 2 月 1 3 日に施行されたことに伴い、当条例において引用している箇所の改正をいたします。

2 改正の内容

建設業法施行令の条ずれによる引用条項部分の改正（第 3 条、第 4 条関係）

条例の第 3 条第 1 項第 1 1 号及び第 4 条第 1 項第 8 号中の、「建設業法施行令第 3 4 条」を「建設業法施行令第 3 7 条」に改正します。

3 施行期日

この条例は、公布の日から施行します。

議案第 10 号関係

第 6 次福島町総合計画の変更について

1 変更の目的

令和 6 年度福島町議会定例会 3 月会議において議決された本計画について、予算補正等により事業内容に変更が生じたため、第 6 次福島町総合計画における前期実施計画を変更するものであります。

2 前期実施計画（令和 6 年度～令和 9 年度）の変更

前期実施計画について、事業件数 113 件、事業費総額 5,269,700 千円となっているものに、新規事業 4 件の追加に係る事業費 47,900 千円を増額、変更の生じた 4 事業に係る事業費を 23,800 千円増額し、総事業費を 5,341,400 千円に変更するものであります。

なお、財源の主な内訳は、地方債が 24,400 千円を増額、町の持ち出しとなる一般財源が 47,300 千円を増額となります。

（1）総事業費等の変更について

（単位：件、千円）

区分	件数	総事業費	財源内訳			
			国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
変更前	113	5,269,700	491,800	2,096,300	872,600	1,809,000
変更後	117	5,341,400	491,800	2,120,700	872,600	1,856,300
増 減	4	71,700	0	24,400	0	47,300

(2) 変更区分の概要について

(単位:件、千円)

変更理由	区分	件数	総事業費	財源内訳			
				国・道 支出金	地方債	その他	一般財源
①新規に登録となった事業	変更前		0				
	変更後	4	47,900	0	16,000	0	31,900
	増 減	4	47,900	0	16,000	0	31,900
②事業費等に変更が生じた事業	変更前	4	278,600	39,300	189,000	0	50,300
	変更後	4	302,400	39,300	197,400	0	65,700
	増 減	0	23,800	0	8,400	0	15,400
③事業費等に変更がない事業	変更前	109	4,991,100	452,500	1,907,300	872,600	1,758,700
	変更後	109	4,991,100	452,500	1,907,300	872,600	1,758,700
	増 減	0	0	0	0	0	0
	変更前						
	変更後						
	増 減						
	変更前						
	変更後						
	増 減						
合 計	変更前	113	5,269,700	491,800	2,096,300	872,600	1,809,000
	変更後	117	5,341,400	491,800	2,120,700	872,600	1,856,300
	増 減	4	71,700	0	24,400	0	47,300

(3) 施策体系別の変更について

(単位:件、千円)

基本方向	項目	変更前		変更後		増減	
		件数	総事業費	件数	総事業費	件数	総事業費
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	水産業の振興	9	639,100	11	679,800	2	40,700
	農林業の振興	10	197,000	10	197,000	0	0
	観光業の振興	9	195,500	9	195,500	0	0
	商工業の振興	4	116,500	4	116,500	0	0
	就労・創業支援の充実	5	128,900	5	128,900	0	0
	小計	37	1,277,000	39	1,317,700	2	40,700
次世代を育成し、つながり、学び合うまちづくり	子育て支援の充実	4	170,800	4	170,800	0	0
	教育環境の充実	12	850,300	12	850,300	0	0
	生涯学習の推進	2	32,000	2	32,000	0	0
	スポーツの振興	2	16,800	2	16,800	0	0
	地域文化の振興と継承	0	0	0	0	0	0
	小計	20	1,069,900	20	1,069,900	0	0
福祉・医療が充実し、互いに認め合えるまちづくり	高齢者福祉の充実	5	199,500	7	222,700	2	23,200
	障がい者福祉と社会保障の充実	0	0	0	0	0	0
	健康増進と保健・医療の充実	4	128,700	4	128,700	0	0
	人権意識の高揚と男女共同参画の実現	0	0	0	0	0	0
	小計	9	328,200	11	351,400	2	23,200
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	町の基盤整備の推進	19	987,800	19	987,800	0	0
	防災・消防体制の充実	12	424,100	12	428,900	0	4,800
	土地利用と自然環境の保全	1	12,500	1	12,500	0	0
	環境衛生の充実	0	0	0	0	0	0
	生活基盤の確保	3	190,400	3	190,400	0	0
	生活安全の確保	1	46,000	1	49,000	0	3,000
	地域生活を支える取組の推進	2	34,000	2	34,000	0	0
	小計	38	1,694,800	38	1,702,600	0	7,800
一人ひとりが協働し、持続可能なまちづくり	協働のまちづくりの推進	0	0	0	0	0	0
	地域間交流の促進	1	108,900	1	108,900	0	0
	移住・定住の支援	3	517,900	3	517,900	0	0
	情報発信の充実	0	0	0	0	0	0
	行財政運営の推進	5	273,000	5	273,000	0	0
	小計	9	899,800	9	899,800	0	0
総計		113	5,269,700	117	5,341,400	4	71,700

(4) 事業費等に変更が生じた事業について

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	変更の内容	区分	事業 年度	総事業費	財源内訳				
							国・道 支出金	地方債	その他	一般財源	
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	水産業の振興	水産加工業支援事業 R6～R7 水産加工業支援金	原料及び物価高騰による水産加工業者への支援の追加 R7 事業費 14,000千円増額	変更前	R6	14,000	0	0	0	14,000	
				変更後	R6～R7	28,000	0	0	0	28,000	
				増 減		14,000	0	0	0	14,000	
福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり	高齢者福祉の充実	老人福祉施設（デイサービス）整備事業 R7 浄化槽設備改修補助 R9 施設改修費用の助成	事業内容見直しによる変更 R7 事業費 2,000千円増額	変更前	R9	120,000	0	120,000	0	0	
				変更後	R7～R9	122,000	0	120,000	0	2,000	
				増 減		2,000	0	0	0	2,000	
生活基盤が安定し、安全安心に暮らせるまちづくり	防災・消防体制の充実	防災・減災対策事業 R7 大型トイレカー、テント式パーテーション、アラート受信機更新 外 R8 非常用電源設備更新	事業内容見直しによる追加 R7 事業費 4,800千円増額	変更前	R7～R8	98,600	39,300	53,000	0	6,300	
				変更後	R7～R8	103,400	39,300	57,800	0	6,300	
				増 減		4,800	0	4,800	0	0	
	生活安全の確保	空家対策支援事業 R6～R9 解体費補助、特定空家解体	申請件数増に伴う事業費の増額 R7 事業費 3,000千円増	変更前	R6～R9	46,000	0	16,000	0	30,000	
				変更後	R6～R9	49,000	0	19,600	0	29,400	
				増 減		3,000	0	3,600	0	-600	
		合 計		変更前		278,600	39,300	189,000	0	50,300	
				変更後		302,400	39,300	197,400	0	65,700	
				増 減		23,800	0	8,400	0	15,400	

(5)新規に登載となった事業について

(単位：千円)

基本方向	項目	事業名	事業内容	事業主体	事業年度	総事業費	財 源 内 訳			
							国・道支出金	地方債	その他	一般財源
産業を活性化し、地域資源を生かすまちづくり	水産業の振興	ウニ種苗育成センター改修事業	養殖コンブの製品・加工場として利用するため改修を行う。 R7 施設内水槽撤去、屋根・外壁改修、主体構造部等補強 外	町	R7	19,000	0	16,000	0	3,000
		アワビ陸上養殖生産等調査事業	これまでの陸上養殖技術と平行して新たな成育方法等の試験調査しアワビ生産の在り方を検証する。 R7 アワビ生産試験、水質調査 外	町	R7	7,700	0	0	0	7,700
	福祉・医療が充実し、互いを認め合えるまちづくり	高齢者福祉の充実	外国人介護人材育成支援事業	介護職員不足を解消するため、介護福祉士の資格取得を目指す留学生を支援し、町内事業所への就労につなげる。 R7～R8 奨学金の交付 2名	町	R7～R8	14,800	0	0	0
		老人福祉施設（特養）整備事業	設備の老朽化が進んでいるため、今後も安定して介護サービスの提供するため支援を行う。 R7 電動ベッド等更新 20台	町	R7	6,400	0	0	0	6,400
合 計						47,900	0	16,000	0	31,900

政策等調書・総合計画事業進管理表
(新規事業 4 件)

所 属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-010	
事業計画名	ウニ種苗育成センター改修事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業の振興		根拠法令等		
現状の認識	ウニ種苗育成センターは、新たな種苗生産施設の整備により当初の目的を終えており、施設の有効利用が課題となっていたが、養殖コンブの製品・加工場として使用できるよう整備が必要となっている。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	コンブ養殖漁業者及び加工事業者			
	意 図 (めざすべき姿)	基幹産業であるコンブ養殖の安定生産、事業維持並びに雇用の確保を図る。			
意図の実現に 向けた課題	間引きコンブの製品加工施設の整備が急務となっている。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ハード
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	有	起債名	過疎対策事業債		

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		施設改修 ・外部ポリカーボネート取替（天面・側面） ・主体構造部等補強工事 外				
年 度		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)
計画額		0	19,000	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	16,000	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	3,000	0	0	0
	特記事項					
検討した他の 政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策 等のコスト		予算額	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	令和 1 3 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 コンブ加工業者数（単位：件）				
説 明	町内で養殖コンブ加工を行う事業者				
目標設定の考え方	施設改修によりコンブ漁業の安定化が図られる。				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		ウニ種育苗センター改修事業				展望計画 R 1 0 ~ R 1 3
年度	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R7 ローリ ング	事業内容		施設内水槽撤去 屋根・外壁改修 主体構造部等補強 外			判定内容
	事業費	0	19,000	0	0	60点/75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	16,000	0	0	R7.6.9
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	3,000	0	0	ローリング変更
	変更理由	老朽化に伴う施設の改修				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎ 前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	産業課 水産		整理番号	6-01-57-011	
事業計画名	アワビ陸上養殖生産等調査事業				
分 野	基本方針Ⅰの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	水産業の振興		根拠法令等		
現状の認識	アワビ陸上養殖事業は、種苗の確保が厳しい状況にあるが、民間企業のノウハウにより生育調査や水質調査等を実施し、アワビ生産のあり方を検証する必要がある。				
政策等の発生源 (対象・意図)	対 象 (誰を・何を)	福島町アワビ陸上養殖施設			
	意 図 (めざすべき姿)	これまでの陸上養殖技術と平行して新たな生育方法等を試験調査し、大量生産による安定生産の可能性を検証するとともに、地域活性化と雇用の確保を図る。			
意図の実現に向けた課題	アワビ養殖のあり方を早期に検証する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		生育調査、事業評価（生産可能規模・必要設備の検討）など				
年 度		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)
計画額		0	7,700	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,700	0	0	0
	特記事項					
検討した他の 政策等の内容		なし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討		なし				
将来にわたる政策 等のコスト		予算額	令和 1 0 年度	令和 1 1 年度	令和 1 2 年度	令和 1 3 年度
			0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討		特に比較していない				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 調査実施事業数（単位：件）				
説 明	町が管理するアワビ陸上養殖施設				
目標設定の考え方	将来に向けた生産の可能性及び方向性の調査実施				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)			1		
実績値 (b)			0		
達成率 (b/a) %			0.00		

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		アワビ陸上養殖生産等調査事業				展望計画
年度	項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	R 1 0 ~ R 1 3
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R7 ローリ ング	事業内容		アワビ生産試験 水質調査 外			判定内容
	事業費	0	7,700	0	0	50点/75点
	国庫支出金	0	0	0	0	(66.7%)
	道支出金	0	0	0	0	更新年月日
	地方債	0	0	0	0	R7.6.9
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7,700	0	0	ローリング変更
	変更理由	アワビ生産の方向性に係る調査が必要				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	更新年月日
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎ 前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-012	
事業計画名	外国人介護人材育成支援事業				
分 野	基本方針Ⅲの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者福祉の充実		根拠法令等	福島町外国人介護人材育成支援奨学金給付要綱	
現状の認識	喫緊の課題である介護職員不足を解消するために、外国人介護福祉育成支援協議会（正会員：３３自治体、事務局：東川国際文化福祉専門学校）に加入し、介護福祉士の資格取得を目指す留学生の育成を支援し、町内事業所への就労につなげる。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	東川国際文化福祉専門学校の介護福祉科に在籍する留学生のうち、卒業時に介護福祉士の資格を取得する見込みかつ、町内の社会福祉施設等において通算５年間勤務する意思がある者。			
	意 図 （めざすべき姿）	町内事業所への就労につなげることで、介護職員の不足の解消を図る。			
意図の実現に向けた課題	福島町への就労希望者を一定数確保するため、事務局等との連携が課題となる。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R8
実施方法	直営	継続区分	本計画内のみ	投資区分	ソフト
補助/単独	単独	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		奨学金の交付（留学生１名つき、3,700千円、２年間交付）				
年 度		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)
計画額		0	7,400	7,400	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	7,400	7,400	0	0
	特記事項	財源については、特別交付税措置される（事業費の８割分）				
検討した他の 政策等の内容		特に検討していない				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討		協議会に加入している他自治体の例と比較検討した。				
将来にわたる政策 等のコスト		予算額	令和１０年度 0	令和１１年度 0	令和１２年度 0	令和１３年度 0
事業の実施方法 の比較検討		特になし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 奨学金交付対象者数				
説 明	奨学金を交付した人数				
目標設定の考え方	就労希望者に対して奨学金を交付するため				
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)			2	2	
実績値 (b)			0	0	
達成率 (b/a) %			0.00	0.00	

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		外国人介護人材育成支援事業				展望計画 R 1 0 ~ R 1 3
年度	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R7 ローリ ング	事業内容		奨学金の交付 2名	奨学金の交付 2名		判定内容
	事業費	0	7,400	7,400	0	55点/75点 (73.3%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	R7.6.9
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	7,400	7,400	0	ローリング変更
	変更理由	令和 7 年度新規登載事業				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎ 前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

所 属	福祉課		整理番号	6-01-60-013	
事業計画名	老人福祉施設（特養）整備事業				
分 野	基本方針Ⅲの分野		総合計画登載の有無	有	
まちづくり項目	高齢者福祉の充実		根拠法令等	特別養護老人ホーム施設等整備事業費補助金交付要	
現状の認識	町内唯一の特別養護老人ホームであるが、施設整備の老朽化が進んでいるため、今後も安定して介護サービスを提供するための支援が必要である。				
政策等の発生源 （対象・意図）	対 象 （誰を・何を）	町内の高齢者			
	意 図 （めざすべき姿）	介護が必要な状態となっても安心して地域で生活できるよう、必要な介護サービスを提供できる体制を維持する。			
意図の実現に向けた課題	施設本体の大規模改修は完了したが、設備等の老朽化が進んでいるため、更新する必要がある。				
事業主体	町	会計区分	一般会計	実施期間	R7 ～ R7
実施方法	直営	継続区分	前計画から継続	投資区分	ソフト
補助/単独	補助	補助名			
起債区分	無	起債名			

事業立案に向けた検討項目						
事業計画		介護用電動ベッド等更新（２０台）				
年 度		R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度	展望計画(R10～R13)
計画額		0	6, 400	0	0	0
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	6, 400	0	0	0
	特記事項					
検討した他の 政策等の内容		特になし				
他の自治体の類似する 政策等の比較検討		特になし				
将来にわたる政策 等のコスト		予算額	令和１０年度	令和１１年度	令和１２年度	令和１３年度
			0	0	0	0
事業の実施方法 の比較検討		なし				

◎活動指標名と各年度の目標及び実績

活動指標 1	【活動指標名】 施設入所定員（単位：人）				
説 明	入所利用者を設定				
目標設定の考え方	利用者定員に対する充足率とする				
	基準値（R5年度）	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値（a）			50	50	50
実績値（b）			0	0	0
達成率（b/a）%			0.00	0.00	0.00

活動指標 2	【活動指標名】				
説 明					
目標設定の考え方					
	基準値 (R5年度)	R 6 年度	R 7 年度	R 8 年度	R 9 年度
目標値 (a)					
実績値 (b)					
達成率 (b/a) %					

◎事業費の計画額と実績額

事業名		老人福祉施設（特養）整備事業				展望計画 R 1 0 ～ R 1 3
年度	項目	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	
当初	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	道支出金	0	0	0	0	0
	地 方 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
R7 ローリ ング	事業内容		電動ベッド等更新 20台			判定内容
	事業費	0	6,400	0	0	60点／75点 (80.0%)
	国庫支出金	0	0	0	0	更新年月日
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	R7.6.9
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	6,400	0	0	ローリング変更
	変更理由	福島町幸愛会からの要望による				有
実績	事業内容					
	事業費	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	
	道支出金	0	0	0	0	
	地 方 債	0	0	0	0	更新年月日
	そ の 他	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	

◎実施検証

年 度	R 6	R 7	R 8	R 9
実施内容				
進捗・効果				
今後の課題				

◎ 前期 4 ヶ年の総括

進み具合		実施方法等 の妥当性	
効 果		予算の妥当性	
今後の課題			

議案 1 1 号関係

福島町過疎地域持続的発展市町村計画の変更について

1 変更の目的

令和 7 年度当初予算編成において、新たに過疎対策事業債の充当を計画した新規事業等が発生したことから、福島町過疎地域持続的発展市町村計画を変更するものであります。

2 変更の内容

福島町過疎地域持続的発展市町村計画に、次の事業を追加・変更するとともに、地上デジタル送信機整備事業の追加に伴い、計画本文の記載内容を整理するものであります。

持続的発展 施策区分	事業名 (施設名)	事業内容	事業 主体
3 地域における 情報化	(1) 電気通信施設 <u>テレビ放送中継施設</u>	<u>地上デジタル送信機整備事業</u> ・ <u>白符テレビ中継局地上デジタル 送信機整備</u>	<u>町</u>
4 交通施設の 整備、交通手段 の確保	(1) 市町村道 道路	町道整備事業 ・ (略) ・ 福島漁港線外整備事業 L=200m、 <u>W=5.0m</u> ・ <u>汐見町 2 号線整備事業 L=88m、 W=4.5m</u>	町
		町道局部改良事業 ・ (略) ・ <u>福島小学校線局部改良 L=50m、 W=8.0m</u>	町
5 生活環境の 整備	(5) 消防施設	<u>消火栓整備事業</u> ・ <u>消火栓更新 3 基</u>	<u>広域事 務組合</u>

議案第 12 号関係

財産（小中学校学習者用コンピュータ機器）の取得について

1 取得する財産の種類・数量について

物品名	数 量	金 額
小中学校学習者用コンピュータ機器 2in1 型パソコン（ChromeOS）	151 台	7,550,000 円
	消費税	755,000 円
	総 計	8,305,000 円

2 入札状況について

(1)入札の方法	一般競争入札（北海道による共同調達）	
(2)契約の名称	令和7年度学習者用コンピュータ等（ChromeOS）調達	
(3)入札公告日	令和7年1月30日	
(4)入札執行日時	令和7年3月18日 午前10時00分	
(5)落札者名	東日本電信電話株式会社	
(6)落札金額	5,722,165,295 円（税込）	※85 自治体 109,460 台

議案第13号関係

令和7年度福島町一般会計補正予算（第2号）
（第3表 地方債補正について）

(単位：千円)

起債の目的	地方債額 地補	起債当 充	債区 率	交付税算入 算	交付税算入 率	交付税区分		摘要
						算入	方法	
ウニ種育苗成センター改修事業債	16,000		過疎対策事業債 100%		有	公債 元利償還金	公債 元利償還金	事業実施による追加
Jアラート受信機改修事業債	4,700		緊急防災・減災事業債 100%		有	公債 元利償還金	公債 元利償還金	事業実施による追加

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号）歳入説明資料

1 3 款：国庫支出金 2 項：国庫補助金					(単位：千円)	
議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節	
					区 分	金 額
41	1 総務費国庫補助金	96,007	20,187	116,194	2 社会保障・税番号 制度システム整備 費補助金	1,182
	戸籍情報システムの改修及び定額減税補足給付金(不足額給付)の給付に伴う補助金の追加。				5 物価高騰対応重点 支援地方創生臨時 交付金	19,005
	計	130,908	20,187	151,095		

1 4 款：道支出金 3 項：道委託金					(単位：千円)	
議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節	
					区 分	金 額
41	1 総務費委託金	20,465	191	20,656	3 選挙費委託金	191
	国会議員選挙等の執行経費の基準に関する法律の一部改正に伴う投票管理者等報酬の増による委託金の追加。				参議院議員選挙委託金	191
	計	20,726	191	20,917		

1 7 款：繰入金 2 項：基金繰入金					(単位：千円)	
議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節	
					区 分	金 額
41	1 財政調整基金繰入金	318,441	49,811	368,252	1 財政調整基金繰入金	49,811
	今回の補正に係る財源調整による増額。これにより今年度の財政調整基金からの繰入額は368,252千円となります。				財政調整基金繰入金	49,811

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号）歳入説明資料

17款：繰入金 2項：基金繰入金							(単位：千円)	
議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明	
					区分	金額		
41	4 ふるさと応援基金繰入金	64,000	1,700	65,700	1 ふるさと応援基金繰入金	1,700	ふるさと応援基金繰入金	1,700
	福島商業高校生発案事業「高校生プロジェクト実行委員会」への補助に係る繰入金の追加。							
	計	458,817	51,511	510,328				

19款：諸収入 5項：雑入							(単位：千円)	
議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明	
					区分	金額		
42	1 雑入	62,666	1,239	63,905	4 保険料負担金収入	239	会計年度任用職員等社会保険料負担金収入	239
	地域おこし協力隊(1名)の採用に係る会計年度任用職員社会保険料負担金収入及び大阪・関西万博への参加に係る事業助成金の追加。							
	計	64,666	1,239	65,905	9 雑入	1,000	いきいきふるさと推進事業助成金	1,000

20款：町債 1項：町債							(単位：千円)	
議案 ページ	目	補正前の額	補正額	補正後の額	節		説明	
					区分	金額		
42	4 農林水産業債	45,000	16,000	61,000	2 水産業債	16,000	ウニ種育苗成センター改修事業債	16,000
	対象事業の追加による増額。							
42	7 消防債	48,500	4,700	53,200	2 Jアラート受信機改修事業債	4,700	Jアラート受信機改修事業債	4,700
	対象事業の追加による増額。							
	計	521,300	20,700	542,000				

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 議会事務局

1 款：議会費			1 項：議会費		1 目：議会費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	(単位：千円)
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額							
			補正前の額	補正額	補正後の額					
			50,815	54	50,869	一般財源	54	【事業目的】 二元代表民主制の充実と町民自治の観点から、政策をめぐる立案・決定・執行・評価（監視）における論点・争点を明確にし、真の地方自治の実現を図る。		
45	継	議会運営費						【主な増減】 報酬45（諮問会議委員報酬）、旅費9（委員費用弁償）		
								【事業内容等】 議会基本条例諮問会議における公募委員の増員（3人）に伴う報酬・費用弁償の追加。		

（単位：千円）

課 名 総務課

2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 目：一般管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額		補正後の額			
			補正前の額	補正額				
			29, 010	391	29, 401	一般財源	391	【事業目的】 行政組織及び全般的な事務管理を行い安定的な行政運営を図る。
45	継	一般管理費						【主な増減】 使用料及び賃借料390（テレビ受信料）、負担金・補助及び交付金1（福祉協会負担金）
								【事業内容等】 公用車に係るNHKテレビ受信料の追加。 地域おこし協力隊（会計年度任用職員）の採用に係る福祉協会負担金の追加。
			33, 804	535	34, 339	一般財源	535	【事業目的】 庁舎を適切に維持管理する。
45	継	庁舎管理費						【主な増減】 委託料535（役場庁舎前樹木撤去委託料）
								【事業内容等】 役場庁舎前の樹木（コノデガワシ）枯死による樹木撤去を行うための委託料の追加。

(単位：千円)

（単位：千円）

2 款：総務費		1 項：総務管理費		5 目：財産管理費			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額					
			補正前の額	補正額	補正後の額			
45			7,033	1	7,034	1	【事業目的】 町有財産（公用車両を除く）を適切に管理する。	
		町有財産管理費					【主な増減】 償還金・利子及び割引料1（過年度過誤納還付金）	
							【事業内容等】 令和6年度中の町有地売買に伴う土地貸付料還付金の追加。	

(単位：千円)

（単位：千円）

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 企画課

2 款：総務費		1 項：総務管理費		6 目：企画費		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			2, 355	50	2, 405	一般財源	【事業目的】 重要施策の企画及び調整、国・道・市町村との調整に関する事務。
46	継	企画費					【主な増減】 使用料及び賃借料50（フェリー使用料）
							【事業内容等】 7/6（日）青森県中泊町で開催の津軽海峡交流フェスタ参加に係る公用車のフェリー使用料の追加。

課 名 総務課

2 款：総務費		1 項：総務管理費		1 5 目：電子自治体推進費			(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額	補正後の額			
			6, 340	20	6, 360	一般財源	【事業目的】 庁舎内の情報の伝達、処理に係る計算機及びパソコンの管理。	
46	継	電子自治体推進費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金20（各種負担金）	
							【事業内容等】 北海道自治体情報システム協議会加入に係る負担金の追加。	
			3, 968	165	4, 133	一般財源	【事業目的】 効率的な行政運営を実施するため庁内外のサーバー・パソコン等を整備する。	
46	継	情報系サーバー・業務用 パソコン更新事業費					【主な増減】 償還金・利子及び割引料165（庁内LANサーバー等購入譲受代金年賦金）	
							【事業内容等】 備荒資金償還金の利率上昇による償還額の追加。	

課 名 町民課

2 款：総務費		3 項：戸籍住民基本台帳費		1 目：戸籍住民基本台帳費		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			19, 753	1, 183	20, 936	国庫支出金 一般財源 1	【事業目的】 戸籍及び住民基本台帳の事務を適切に処理する。
46	継	戸籍住民基本台帳費					【主な増減】 委託料1, 183（法務省所管社会保障・税番号制度システム整備委託料）
							【事業内容等】 戸籍に記録しようとする氏名の振り仮名等に関するシステム整備費の追加。

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 総務課

2 款：総務費		4 項：選挙費	2 目：参議院議員選挙費			(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			12,587	191	12,778	道支出金 191	【事業目的】 参議院議員選挙の公正な執行。
47	継	参議院議員選挙費					【主な増減】 報酬191（投・開票管理者報酬57、投・開票立会人報酬134）
							【事業内容等】 国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律の改正に伴う投票管理者等報酬の追加。

3 款：民生費		1 項：社会福祉費	4 目：老人福祉費			(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			0	7,400	7,400	一般財源 7,400	【事業目的】 介護職員不足を解消するため、介護福祉士の資格取得を目指す留学生の育成を支援し、町内事業所への就労につなげる。
47	新	外国人介護人材育成支援事業費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金7,400（外国人介護人材育成支援事業負担金）
		※政策等調書 P18					【事業内容等】 外国人留学生奨学金 2 名分の追加。 3,700千円×2名=7,400千円（8割は特別交付税措置）

課 名 町民課

3 款：民生費		1 項：社会福祉費	9 目：給付金・定額減税一体支援枠事業費			(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
			0	19,005	19,005	国庫支出金 19,005	【事業目的】 物価高騰による負担軽減を図ることを目的に、定額減税補足給付金（不足額給付）を給付する。
47	新	定額減税補足給付事業費					【主な増減】 需用費200（消耗品費100、印刷製本費100）、役務費461（通信運搬費285、各種手数料176）、委託料3,344（電子計算機システム開発委託料）、負担金・補助及び交付金15,000（定額減税補足給付金）
							【事業内容等】 令和6年分所得税額及び定額減税の実績額等が確定したため、令和6年度に実施した定額減税補足給付金の本来給付すべき額を下回った方に対し、不足分を給付するための給付金等の追加。

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 町民課

3 款：民生費		2 項：児童福祉費		2 目：児童措置費		(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算		額	財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額			
			65, 114	39	65, 153	一般財源	39
48	継	児童措置費					【事業目的】 児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与する。私立幼稚園の新制度移行に対する助成を行うことにより、幼児教育の推進を図り次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
							【主な増減】 償還金・利子及び割引料39（国庫補助金過年度過誤納還付金）
							【事業内容等】 令和6年度子ども・子育て支援交付金国庫補助金精算返還金の追加。

課 名 福祉課

4 款：衛生費		1 項：保健衛生費		1 目：保健衛生総務費			(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額	補正後の額			
			967	300	1, 267	一般財源	300	
48	継	健康づくり推進費				【事業目的】	町民の健康に関する知識の普及及び健康づくりを推進する。	
						【主な増減】	負担金・補助及び交付金300（任意団体助成金）	
						【事業内容等】	第26回ふくしま健康フェスティバル実行委員会助成金の追加。	

課 名 総務課（財政）

4 款：衛生費		2 項：清掃費		2 目：広域事務組合費			(単位：千円)	
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額	補正後の額			
			133, 596	271	133, 867	一般財源	271	
48	継	広域事務組合費					【事業目的】 渡島西部広域事務組合衛生部門負担金（し尿浄化槽汚泥等や不燃ごみ等の処理等）	
							【主な増減】 負担金・補助及び交付金271（渡島西部広域事務組合負担金（衛生部門））	
							【事業内容等】 負担金按分率の確定等に伴う負担金の追加。	

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 産業課（農林）									
6 款：農林水産業費 1 項：農業費 3 目：農業振興費 (単位：千円)									
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）		
			補正前の額	補正額	補正後の額				
			0	809	809	一般財源	809	【事業目的】	都市圏から意欲のある人材を誘致し、その定住・定着を図ることで、都市住民のニーズに 答えながら、地域力の維持・強化を図る。
49	新	地域おこし協力隊事業 費						【主な増減】	旅費359（赴任旅費259、活動旅費100）、需用費50（消耗品費） 使用料及び賃借料400（建物借上料）
								【事業内容等】	農業による地域活性化を目的とした農業法人設立準備に向け、地域おこし協力隊1名の募 集に伴う旅費等の追加。
6 款：農林水産業費 2 項：林業費 4 目：熊等による被害対策費 (単位：千円)									
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）		
			補正前の額	補正額	補正後の額				
			14,143	5	14,148	一般財源	5	【事業目的】	ヒグマ、エゾシカ及びキツネ等の鳥獣による農林業への被害を未然に防止し、地域住民の生活 安全と産業の振興に資する。
49	継	熊等による被害対策費						【主な増減】	償還金・利子及び割引料5（有害鳥獣駆除用車両譲受代金年賦金）
								【事業内容等】	備荒資金償還金の利率上昇による償還額の追加。
課 名 産業課（水産）									
6 款：農林水産業費 3 項：水産業費 2 目：水産振興費 (単位：千円)									
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）		
			補正前の額	補正額	補正後の額				
			87,353	680	88,033	一般財源	680	【事業目的】	町内水産加工業者の加工原魚購入費用を一時的に支援することで企業の経済活動を推進し、 町内産業の振興を図る。
49	継	産業振興資金貸付費						【主な増減】	負担金・補助及び交付金680（産業振興資金利子等補給金）
								【事業内容等】	金利上昇に伴う事業者負担を軽減するための利子補給金の追加。 （年利2.0％→2.4％）
								【事業目的】	旧福島町ウニ種育苗センターを活用し養殖コンブ事業を推進することにより、水産業の振興 及び町内雇用創出を図る。
50	継	ウニ種育苗センター 改修事業費 ※政策等調書 P14 ※図面 P37	3,000	16,000	19,000	地方債	16,000	【主な増減】	工事請負費16,000（ウニ種育苗センター改修工事費）
								【事業内容等】	コンブ加工製造施設として活用するための改修工事費の追加。 （屋根、外壁、躯体補強、換気扇取付 外）

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 産業課（水産）

新 議案 ページ		事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
6 款：農林水産業費		3 項：水産業費	2 目：水産振興費				(単位：千円)
50	新	アワビ陸上養殖生産等 調査事業費	0	7,700	7,700	一般財源	【事業目的】 アワビ陸上養殖の生産のあり方を調査するとともに、将来に向けた生産の可能性及び方向性を調査する。
		※政策等調書 P16					【主な増減】 委託料7,700（アワビ陸上養殖生産等調査委託料）
							【事業内容等】 アワビ生産試験、水質調査等を行うための委託料の追加。
50	新	水産加工業支援事業費	0	14,000	14,000	一般財源	【事業目的】 スルメイカの不漁による原料不足や価格高騰が続く中、水産加工業は厳しい経営を強いられ ているため、緊急的に事業継続支援を図る。
							【主な増減】 負担金・補助及び交付金14,000（水産加工業支援金）
							【事業内容等】 町内でスルメイカ加工業を営む水産加工業者の事業活動継続のため、水産加工業者7社に対し、 1 社あたり200万円の支援金の追加。

課 名 産業課（商工観光）

新 議案 ページ		事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
7 款：商工費		1 項：商工費	2 目：商工振興費				(単位：千円)
50	新	商工振興費	22,633	3,338	25,971	諸収入	【事業目的】 商工業の振興を図る。
	継					一般財源	【主な増減】 報償費250（PRノベルティ購入費）、旅費2,288（普通旅費）、需用費200（消耗品費50、 印刷製本費150）、役務費100（通信運搬費）、負担金・補助及び交付金500（福島町商工会 補助金）
							【事業内容等】 大阪・関西万博への参加に係る旅費等の追加。 商工会でのイベント用折り量みイス購入に係る補助金の追加。

新 議案 ページ		事業・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）
			補正前の額	補正額	補正後の額		
7 款：商工費		1 項：商工費	3 目：観光費				(単位：千円)
51	新	観光振興費	16,450	495	16,945	一般財源	【事業目的】 観光振興に係る事務。
	継						【主な増減】 委託料495（岩部構想推進補助業務委託料）
							【事業内容等】 岩部構想の推進における課題整理等を行うための委託料の追加。

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 産業課 (商工観光)									
7 款：商工費		1 項：商工費		3 目：観光費		(単位：千円)			
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明 (事業の目的・主な増減等)		
			補正前の額	補正額	補正後の額				
			15,142	521	15,663	一般財源 521	【事業目的】 福島町の特産品を町内外に広く普及宣伝し、販路拡大による地場産業の振興を図る。		
51	継	道の駅管理費					【主な増減】 需用費521 (修繕費)		
							【事業内容等】 道の駅浄化槽のポンプ等修繕費の追加。		
7 款：商工費 1 項：商工費 6 目：横綱記念館管理運営費 (単位：千円)									
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明 (事業の目的・主な増減等)		
			補正前の額	補正額	補正後の額				
			18,976	203	19,179	一般財源 203	【事業目的】 福島町出身である第41代横綱千代の山と第58代横綱千代の富士の二人の横綱の偉大な功績を後世に語り継ぐとともに、国技大相撲に対する理解を深める。		
51	継	横綱記念館管理運営費					【主な増減】 委託料203 (物販管理委託料)		
							【事業内容等】 横綱記念館での物販を管理するための委託料の追加。		
課 名 建設課 (単位：千円)									
8 款：土木費		2 項：道路橋梁費		2 目：道路維持費		(単位：千円)			
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明 (事業の目的・主な増減等)		
			補正前の額	補正額	補正後の額				
			75,010	1,000	76,010	一般財源 1,000	【事業目的】 道路を適切に維持管理する。		
51	継	道路維持費					【主な増減】 需用費1,000 (修繕費)		
							【事業内容等】 舗装補修等に伴う道路補修費の追加。		

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 建設課

8 款：土木費		5 項：住宅費		1 目：住宅管理費			予 算		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	(単位：千円)
新 議案 ページ	継	事務・事業予算名		補正前の額	補正額	補正後の額					
				75,010	3,000	78,010	一般財源	3,000	【事業目的】 町営住宅を適切に維持補修する。（修繕外）		
52	継	町営住宅整備事業費							【主な増減】 需用費3,000（町営住宅小破修繕費）		
									【事業内容等】 町営住宅修繕費の追加。		

9 款：消防費		1 項：消防費		1 目：災害対策費			予 算		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	(単位：千円)
新 議案 ページ	継	事務・事業予算名		補正前の額	補正額	補正後の額					
				6,481	4,710	11,191	地方債 一般財源	4,700 10	【事業目的】 防災啓発などの事務執行と防災行政無線等の管理を図り、地域の防災力を定める。		
52	継	災害対策費							【主な増減】 委託料4,710（Jアラート受信機更新委託料）		
									【事業内容等】 Jアラート受信機の更新による委託料の追加。		

課 名 総務課（財政）

9 款：消防費		1 項：消防費		2 目：広域事務組合費			予 算		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	(単位：千円)
新 議案 ページ	継	事務・事業予算名		補正前の額	補正額	補正後の額					
				309,393	137	309,530	一般財源	137	【事業目的】 渡島西部広域事務組合消防部門負担金（火災、自然災害等消防及び病気、ケガ等の救急の業務）		
52	継	広域事務組合費							【主な増減】 負担金・補助及び交付金137（渡島西部広域事務組合負担金（消防部門））		
									【事業内容等】 負担金按分率の確定等に伴う負担金の追加。		

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

課 名 教育委員会事務局（学校教育）

1 0 款：教育費		1 項：教育総務費	1 目：教育委員会費				(単位：千円)	
議案 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額	補正後の額			
			22, 860	1, 700	24, 560	繰入金	【事業目的】 道立福島商業高校の魅力化を推進するための各種支援。	
53	継	高校魅力化推進事業費					【主な増減】 負担金・補助及び交付金 1, 700（任意団体助成金）	
							【事業内容等】 福島商業高校生徒会事業実施に係る「高校生プロジェクト実行委員会」への補助金の追加。	

1 0 款：教育費		1 項：教育総務費	3 目：教育振興費				(単位：千円)	
議案 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額	補正後の額			
			22, 793	1, 876	24, 669	一般財源	【事業目的】 児童生徒の情報教育推進のため、教育用コンピュータの整備・活用を図る。	
53	継	教育用コンピュータ整備事業費					【主な増減】 役務費21（各種手数料）、委託料1, 769（小中学校学習者用端末導入時設定業務委託料）、使用料及び賃借料11（ドメイン使用料）、償還金・利子及び割引料75（教育用コンピュータ等譲受代金年賦金）	
							【事業内容等】 児童生徒用端末更新に向けた新規ドメイン取得経費及び導入時設定業務委託料の追加。備荒資金償還金の利率上昇による償還額の追加。	

1 0 款：教育費		2 項：小学校費	1 目：学校管理費				(単位：千円)	
議案 ページ	新 続	事務・事業予算名	予 算 額			財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	
			補正前の額	補正額	補正後の額			
			20, 013	43	20, 056	一般財源	【事業目的】 学校教育法に基づく教育振興及び校舎等の維持管理を適切に執行する。	
53	継	学校管理費					【主な増減】 使用料及び賃借料43（インターネットサーバースペース使用料）	
							【事業内容等】 吉岡小学校ネットワーク改善（回線増設）に伴うプロバイダ使用料の追加。	

■議案第13号関係 令和7年度一般会計補正予算（第2号） 事務事業別説明資料

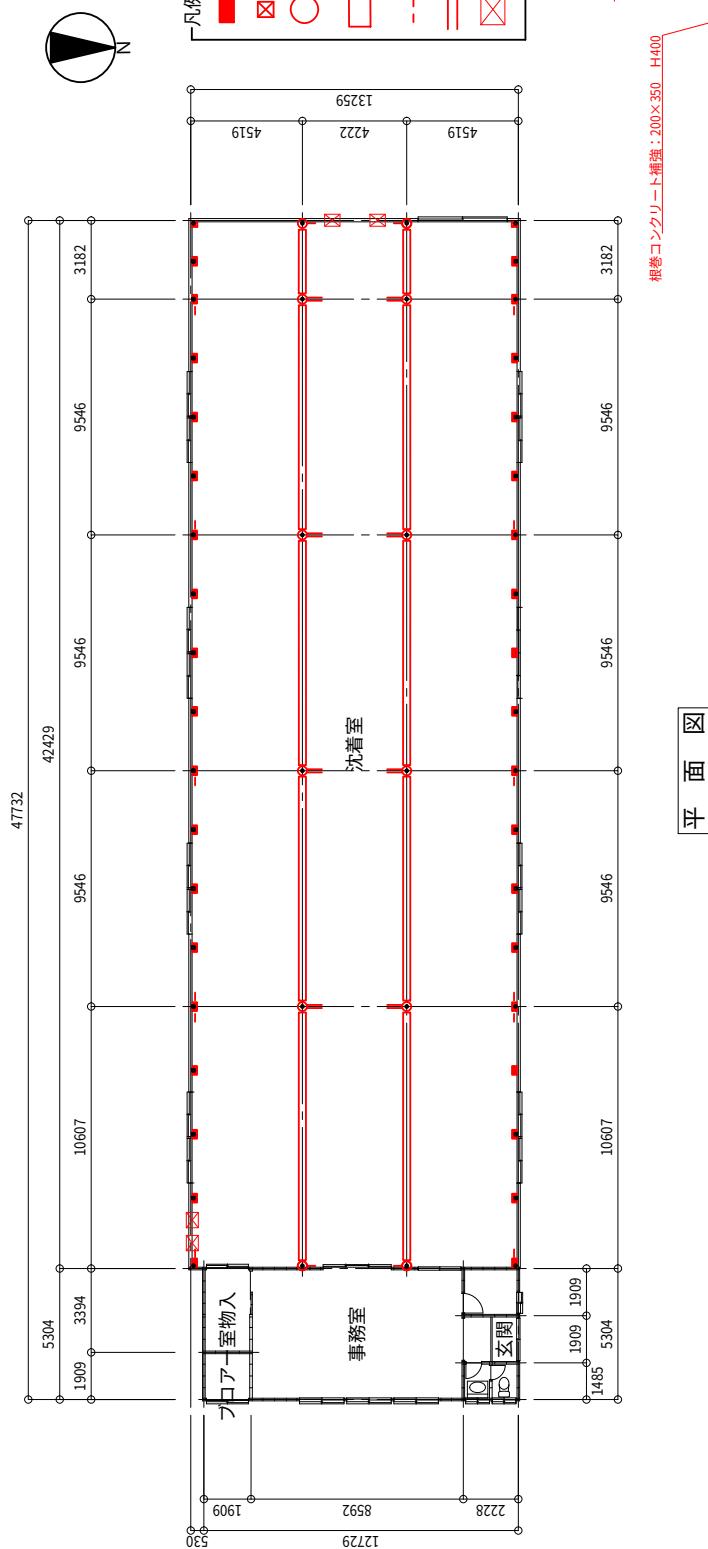
課 名		総務課（財政）				説明（事業の目的・主な増減等）	(単位：千円)
		予 算		額			
1 2 款：諸支出金		2 項：特別会計繰出金		1 目：繰出金		財源内訳	
新 議案 ページ	事務・事業予算名	補正前の額	補正額	補正後の額			
		258, 229	58	258, 287		一般財源	【事業目的】 特別会計及び公営企業会計への一般会計負担分。
54	繰出金						【主な増減】 繰出金58（介護保険特別会計繰出金）
							【事業内容等】 特別会計の 6 月補正に係る繰出金の追加。

1 3 款：職員給与費		1 項：職員給与費		1 目：職員給与費		財源内訳	説明（事業の目的・主な増減等）	(単位：千円)
議案 ページ	新 継	予 算		額				
		補正前の額	補正額	補正後の額				
		545, 295	4, 551	549, 846	一般財源	4, 551	【事業目的】 特別職及び正職員の給与等の適切な支給事務。	
54	継						【主な増減】 共済費4, 551（退職手当組合追加負担金）	
							【事業内容等】 一般職の前年度退職手当支給に伴う追加負担金の追加。 ※詳細については、給与費明細書を参照。	

1 3 款：職員給与費 1 項：職員給与費 2 目：会計年度任用職員給与費					説明（事業の目的・主な増減等）	(単位：千円)
議案 ページ	新 継	事務・事業予算名	予 算			
			補正前の額	補正額		
54	新 継	会計年度任用職員給与 費	166, 571	3, 397	財源内訳 239 3, 158 諸収入 一般財源	【事業目的】 会計年度任用職員の給与等の適切な支給事務。
						【主な増減】 給料2, 400（フルタイム会計年度任用職員給料）、職員手当等48（時間外勤務手当） 共済費949（共済組合負担金390外）
						【事業内容等】 地域おこし協力隊（会計年度任用職員）の採用に係る給与等の追加。 ※詳細については、給与費明細書を参照。

ウニ種育苗成センター改修事業

S=Free



屋根材ポリカーボネート張替 (波型 熱遮断有り)
外壁材ポリカーボネート取替 (波型 熱遮断有り)

